

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社

コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧澤 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 吉田 裕

TEL 06-6348-8951

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,273	△1.2	222	—	215	—	96	—
22年3月期	9,386	△29.3	△466	—	△439	—	△363	—

(注) 包括利益 23年3月期 89百万円 (—%) 22年3月期 △388百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3,079.08	—	2.8	3.8	2.4
22年3月期	△11,532.78	—	△9.7	△7.3	△5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,635	3,640	62.6	112,052.25
22年3月期	5,690	3,547	61.9	111,852.03

(参考) 自己資本 23年3月期 3,529百万円 22年3月期 3,523百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	601	△141	△186	1,536
22年3月期	84	△740	△248	1,275

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,700.00	2,700.00	85	△23.4	2.3
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	63	65.0	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想額につきましては、現時点において検討中であり、未定とさせていただきます。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,215	△5.9	25	△63.1	20	△73.9	13	37.0	412.70
通期	8,500	△8.3	90	△59.6	80	△62.9	60	△38.1	1,904.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	31,500 株	22年3月期	31,500 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	31,500 株	22年3月期	31,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,515	△3.6	217	—	218	—	35	—
22年3月期	8,832	△32.9	△357	—	△351	—	△297	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1,127.83	—
22年3月期	△9,453.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,167	3,573	69.1	113,304.99
22年3月期	5,123	3,616	70.6	114,822.85

(参考) 自己資本 23年3月期 3,569百万円 22年3月期 3,616百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,780	△6.4	△7	—	△10	—	△317.46
通期	7,500	△11.9	0	—	△11	—	△349.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析・次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
追加情報	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(税効果関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. その他	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果等を背景に景気を持ち直しがみられたものの、厳しい雇用情勢やデフレの影響に加え海外経済の下振懸念や為替・金融市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」による甚大な被害も今後の経済状況に大きな影響を与えることが予想されます。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績が回復基調に向かっているものの、景気の先行き不透明な状況から顧客の新規IT投資の抑制・凍結傾向は依然として根強く、厳しい状況での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、平成22年5月に策定いたしました「新中期経営計画（2010年度-2012年度）」の基本戦略に基づき事業展開を行い、業績の改善・拡大に注力してまいりました。

主な施策といたしましては、次のとおりであります。

中国・その他アジア関連につきましては、維傑思科技（杭州）有限公司（以下「VCC」）が当社親会社である富士ソフト株式会社のオフショア開発の拠点として稼働を開始し、また、中国市場の事業展開を一層推進するために「クロスボーダーITソリューション（注1）」及び回線リセールサービス等の営業拠点として、VCCと現地法人との合弁により、日系企業が多く集まる中国・上海市に上海新城系統集成有限公司（以下「SHV」）の設立準備を進めてまいりました。さらに、東南アジア地域におきましても、ビジネス展開に必要な情報収集活動等を行ってまいりました。

プロダクト面につきましては、MD基幹システム「MDware® 自動発注」及びBIツール「Hybrid ANALYZER」のクラウドサービス（注2）を開始いたしました。その他プロダクト製品につきましてもクラウド化の実現に向けて必要な施策を継続的に実施してまいりました。

営業面につきましては、比較的小規模な案件やアウトソーシング案件の獲得を積極的に推進し、特定顧客（注3）への深耕及び新規顧客の開拓を行ってまいりました。

その他、グループ各社の役割分担の明確化に取り組むことにより、営業及び開発における当社グループとしてのシナジー効果の最大化及び業務効率の最適化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は92億73百万円となり前年比1億13百万円（1.2%）の減少、利益面は営業利益2億22百万円（前連結会計年度は営業損失4億66百万円）、経常利益2億15百万円（前連結会計年度は経常損失4億39百万円）、当期純利益96百万円（前連結会計年度は当期純損失3億63百万円）となりました。

売上高につきましては、アウトソーシング案件の受注状況が改善し順調に推移したものの、百貨店業界の業績不振により顧客の新規IT投資の抑制・凍結傾向が目立ち結果的にソリューション案件の受注状況が悪化したこと等の影響により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

利益面につきましては、従来から継続的に実施してきた収益構造改革の効果等により、各利益率が改善され、前連結会計年度の赤字から脱却し黒字化を達成することができました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントとして情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、従来の5つのセグメント区分を新たに4つの分野に区分し、以下のとおりご報告いたします。その他IT関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

#### （アウトソーシング分野）

アウトソーシング分野につきましては、売上高41億66百万円となり前年比3億9百万円（8.0%）の増加、営業利益2億40百万円（前連結会計年度は営業損失2億9百万円）、営業利益率5.8%となりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループ向け案件が順調に推移したこと及び中国に展開している日系企業からVCCが受託したアウトソーシング案件が本格稼働したこと等により、前連結会計年度を上回る結果となりました。

利益面につきましては、VCCが当社グループにおけるオフショアの拠点として本格稼働し、原価低減を図ることができたこと等により、各利益率が改善され、前連結会計年度を上回る結果となりました。

#### （ソリューション分野）

ソリューション分野につきましては、売上高27億76百万円となり前年比3億2百万円（9.8%）の減少、営業利益82百万円となり前年比13百万円（19.8%）の増加、営業利益率3.0%となり0.8ポイント改善いたしました。

売上高につきましては、受注状況は改善傾向にあるものの、当初想定していた大型案件を獲得するには至らなかったこと等により、前連結会計年度を下回ることとなりました。

利益面につきましては、不採算案件が一部であったものの、収益構造改革の効果等により、各利益率が改善され、前連結会計年度を上回る結果となりました。

(プロダクト分野)

プロダクト分野につきましては、売上高9億5百万円となり前年比1億4百万円(10.3%)の減少、営業利益2億58百万円となり前年比1億93百万円(297.5%)の増加、営業利益率28.5%となり22.1ポイント改善いたしました。

売上高につきましては、受注状況は改善傾向にあるものの、景気の先行き不透明な状況から結果的に引合いから受注に至るまでの期間が長期化していること及び前連結会計年度に受注した大型案件の反動もあり受注規模が縮小したこと等により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

利益面につきましては、利益率の高いライセンス販売があったこと及びグループ内の開発機能を集約化したこと等により、各利益率が大幅に改善され、前連結会計年度を上回る結果となりました。

(その他 I T 関連分野)

その他 I T 関連分野につきましては、売上高14億25百万円となり前年比16百万円(1.1%)の減少、営業利益1億73百万円となり前年比26百万円(18.0%)の増加、営業利益率12.2%となり2.0ポイント改善いたしました。

売上高につきましては、大手総合アパレル業向け店舗システム導入展開案件が順調に推移したものの、景気の先行き不透明な状況から顧客の新規出店は全体的に抑制されたままであり、結果的に前連結会計年度を下回る結果となりました。

利益面につきましては、比較的利益率の高い、顧客の販促強化案件が順調に推移したこと等により、前連結会計年度を上回る結果となりました。

次期の見通しについて

今後の日本経済につきましては、東日本大震災の影響により、持ち直し傾向であった景気が再び冷え込み、それに伴い顧客の新規 I T 投資は抑制・凍結され、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

また、当社創業以来、主要な販売先として継続的取引のあった大手量販店の経営統合が平成23年2月末で完了し、これに伴いシステムにつきましても統廃合が実施されます。これにより新規システム需要が一部で見込まれるものの、既存システムの取引が大幅に縮小されることにより、平成24年3月期以降の当社グループの業績に大きな影響が見込まれます。

一方で、長引く景気の低迷や少子高齢化による人口減少等の影響で減退する国内市場に依存したビジネスからの脱却を図るため、中国その他アジア地域への日本企業の進出が活発化し、このグローバル化の波は一層加速するものと思われれます。

当社グループは、このような先行き不透明な厳しい経営環境を踏まえ、次期につきましては、まず経営基盤の再構築に注力し、グローバル化を軸として新たな成長路線への転換の年としてまいります。

平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高85億円(前年比8.3%減)、営業利益90百万円(前年比59.6%減)、経常利益80百万円(前年比62.9%減)、当期純利益60百万円(前年比38.1%減)を見込んでおります。

(注1) クロスボーダー I T ソリューション

当社及び V C C の I T 環境・人材・ノウハウとサービスコンテンツを有機的に組み合わせ、日中双方にそれぞれ拠点を持つお客様に対し最適なソリューションを提供するサービスのことであります。

(注2) クラウド

ユーザーがソフトウェア及びシステム機器を所有せず、パーソナル・コンピュータや携帯情報機器等の端末からインターネットを経由してネットワーク上のシステムにアクセスすることによりサービスの提供を受ける仕組みの総称であります。

(注3) 特定顧客

特定顧客とは当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、更に保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は56億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となりました。これは主に、設備投資抑制の影響により工具、器具及び備品が前連結会計年度末比2億円減の4億12百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比1億11百万円増の18億30百万円となったことによるものであります。

負債総額は19億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円の減少となりました。これは主に、当社連結子会社である株式会社エス・エフ・アイにおける有利子負債の返済が進んだ影響により、社債が前連結会計年度末比1億18百万円減の59百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比46百万円減の23百万円となったことによるものであります。

純資産は36億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。当社親会社である富士ソフト株式会社による V C C への資本参入等に伴い、少数株主持分が前連結会計年度末比81百万円増の1億5百万円となったこと、当期純利益の計上により利益剰余金が前連結会計年度末比11百万円増の24億23百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は15億36百万円となり前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は6億1百万円（前連結会計年度は84百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費の計上4億12百万円、税金等調整前当期純利益の計上1億77百万円、事業整理損失の計上87百万円であります。また、主な減少要因は、棚卸資産の増加75百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は1億41百万円（前連結会計年度は7億40百万円の減少）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出1億53百万円、有形固定資産の取得による支出1億円であります。また、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入69百万円、敷金及び保証金の回収による収入60百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は1億86百万円（前連結会計年度は2億48百万円の減少）となりました。主な減少要因は、社債の償還による支出1億18百万円、配当金の支払85百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	62.3	61.9	62.6
時価ベースの自己資本比率（％）	24.5	28.2	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	4.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	16.1	99.7

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息・割引料

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、特別損失の計上などにより当期純利益は業績予想値を大幅に下回ったものの、当社グループの財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、平成22年5月12日に発表のとおり、1株当たり2,000円の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期における年間配当金につきましては、先行きが不透明な状況でございますので、ビジネスの進捗状況と今後の業績を鑑みた上で、1株当たりの配当金額を確定させていただきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、本決算短信に記載いたしました当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 販売先等について

当社グループは、流通・サービス業を主要対象顧客として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社グループの業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

また、当社は、イオングループと取引関係があり、その依存度は高い水準にあります。当社グループは、当該イオングループとの関係を維持・強化していく方針であります。同グループとの優先的な取引継続が保証されるものではなく、当社グループの業績は、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループの事業展開においては、顧客ニーズに応じたサービスの提供、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社グループの業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であるとと考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得ができない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発プロジェクトの管理について

当社グループのソリューション分野においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社グループは、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針であります。受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ パッケージソフトウェアの開発について

当社グループの製品分野においては、ソリューション分野及びアウトソーシング分野の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社グループの見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社グループの想定どおりの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や減損損失が生じることとなるため、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プログラムの不具合等について

当社グループのソリューション分野及び製品分野におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社グループは、システムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的所有権について

当社グループは、自社製品及びサービスの名称について商標権の出願及び登録を行っているほか、当社グループが独自又は顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社グループ事業の防衛を図る方針であります。

当社グループでは、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払いが発生する可能性があり、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえず、当社グループが知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

⑦ システムトラブル等について

当社グループのアウトソーシング分野のうち、システム運用・管理サービス及びASP（注1）サービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社グループのシステムについては一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウィルス等による当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループのアウトソーシング分野においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社グループでは個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じております。また、情報セキュリティについては、プライバシーマークの使用許諾認証、ISO27001（注2）の認証を取得するなど、情報に対するセキュリティ強化や情報管理体制の整備に努めております。

しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑨ 外注管理について

当社グループは、ソリューション分野及びプロダクト分野における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となってまいります。管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑩ 中国等の海外における事業展開について

当社グループは海外への事業展開の一環として、中国市場参入のための現地法人を設立するなど、同国における事業展開を積極的に行っていく予定ですが、中国における政治・経済状況の変化、法制度の変化、為替変動リスク、テロや伝染病の発生、クーデターなどの社会的混乱等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



⑩ 親会社グループとの関係について

平成23年3月31日現在、富士ソフト株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社グループと同社グループとの関係は以下のとおりであり、当社グループとしては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、同社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社グループを含む関係会社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社グループが主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、株式会社ヴィクスが事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しております。

なお、株式会社ヴィクススの主要顧客である株式会社ダイエーは、当社グループの主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務契約を締結しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム構築全般にかかる業務を主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社グループ事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、国内子会社2社（株式会社4U Applications、株式会社エス・エフ・アイ）及び海外子会社1社（VCC）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社及び子会社の各分野は、アウトソーシング分野、ソリューション分野、プロダクト分野及びその他IT関連分野の4分野であり、各分野の内容は以下のとおりであります

### (1) アウトソーシング分野

#### ① システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

#### ② ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

#### ③ ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するサービス

#### ④ ASPサービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

### (2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

#### ① 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

#### ② クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）

#### ③ 人事システム、会計システムソリューション

・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite®』をベースとした人事システム

・エス・エス・ジェイ社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream CORE®』をベースとした会計システム

#### ④ Webシステムソリューション

ホームページ、イントラネット、ECサイト、ネットスーパーなどのインターネットを利用したシステム等

### (3) プロダクト分野

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは以下のとおりであります。

#### ① オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様（注1）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

#### ② 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfia®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注2）を提供しております。

#### ③ 流通業向けMD基幹システム 『MDware®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMD（注3）パッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

#### ④ 勤務管理システム 『v j u s e r : p o i n t®』

勤務管理・作業管理・指標管理の統合で人時生産性の向上を支援するパッケージソフトウェア。店舗と本部を強力にバックアップし、戦略的人材活用を支援いたします。

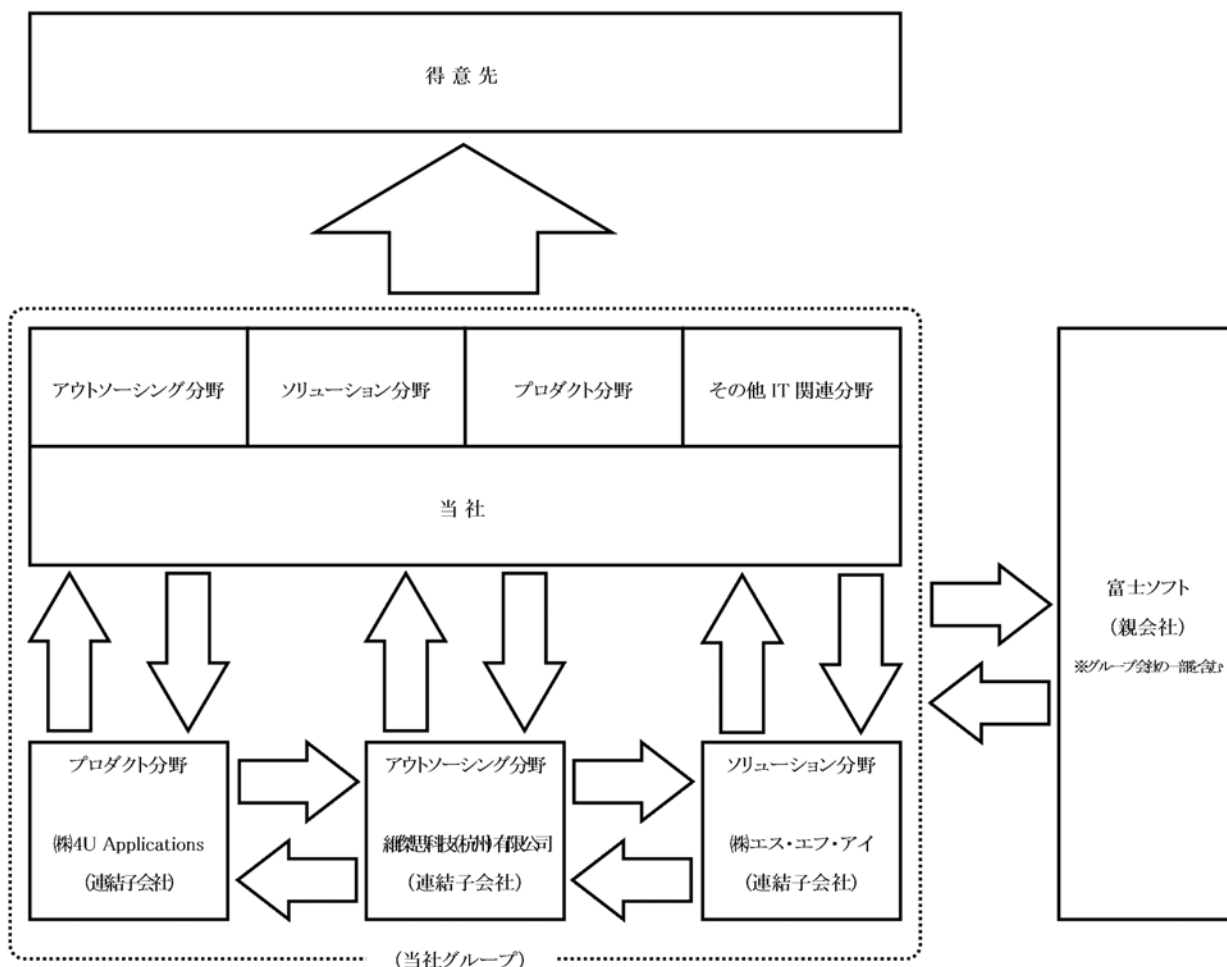
#### ⑤ 次世代統合運用ソリューション 『Hybrid』シリーズ

IBM i搭載Power Systems対応、国内累計出荷数2500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

(4) その他IT関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育及び移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

当社グループの各分野系統図は以下のとおりであります。



(注1) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基いて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注2) CTCF (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット（携帯電話を含む）を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注3) MD (Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の暮らしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献する。」という経営理念の下、流通サービス業、とりわけ小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら、事業展開を行っております。

21世紀は生活者（消費者）の時代といわれております。生活者のニーズはどんどん多様化し、ハイレベルなものになっており、よりよい商品やサービスをタイムリーに、安心して、しかも低価格で手に入れたい。一方、企業はその欲求に応え、新しい商品、新しいサービス、新しい価値を創造・提供し、売上・利益を伸ばしていこうとしております。

その生活者と企業との間に起こる様々な矛盾や問題点を情報システムという技術で解決していくことが、私たちの使命だと考えております。

今後も、私たちは消費者と企業を結ぶ「絆」（社名は、絆の英訳である Vinculum（ヴィンキュラム）をもとに名づけられております。）となるシステムやサービスを提供し、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、筋肉質（効率的）で安定した（健全な）財務体質の企業を目指しております。より一層の資本効率の向上を図るため、自己資本比率50%以上の維持を図ってまいります。また、安定かつ継続的な成長のために確実な利益を生み出すように努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的な収益構造改革の成果により、営業利益・経常利益ともに大幅な改善を図ることができました。これを受けて、当初の計画では平成24年3月期は、攻勢一転、成長路線をスタートさせる予定でありましたが、「大手量販店の経営統合による収益構造の変化」、「日系流通企業のグローバル化」、「東日本大震災による影響」等、当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化し、今後、先行きの見えない不透明な状況が持続するものと予測されます。このような経営環境の大きな変化を踏まえて、平成22年5月12日に発表した中期経営計画（2010年度-2012年度）をゼロベースで見直し、このたび、新中期経営計画（2011年度-2013年度）を策定することといたしました。

##### ① 特定顧客戦略

###### イ. 既存特定顧客への深耕

- ・大手総合小売業グループとの関係強化により、グループ会社への展開、新規領域の提案を積極的に推進し、シェア拡大と売上規模の拡大を図る。
- ・その他既存特定顧客に対しても新規領域の提案、運用・保守業務への展開を図り売上規模の拡大を図る。

###### ロ. 新規特定顧客の開拓

- ・既に当社グループのパッケージや一部サービスを利用されている顧客に対し保守・運用業務へとつながるサービス範囲の更なる拡大を図り特定顧客化を推進する。

###### ハ. ストックビジネスの拡大

- ・データセンターサービス、運用監視サービス、ヘルプデスクサービス及びクラウドサービス等のストックビジネスの拡大展開により安定的な収益基盤を確立する。

###### ニ. スモールビジネスの展開

- ・既存システムの改善、コストダウン等の小規模案件の提案を積極的に推進し、信頼度を高めることにより一層の関係強化を図る。

② グローバル戦略

- イ. 大手総合小売業グループの中国・アジア地域におけるベストパートナーとしての地位の確立
  - ・急速に中国・その他アジア展開を図る大手総合小売業グループの現地のIT環境を最適化し、サービス提供範囲の拡充を図り、ベストパートナーとしての地位を確立する。
- ロ. 独自のビジネスモデルの展開
  - ・クロスボーダーITソリューションにより新規顧客の開拓を行う。
  - ・SHVを中国における営業拠点として、積極的に営業活動を推進する。
- ハ. 中国進出を検討している日系企業の支援と特定顧客化
  - ・日系企業に対し中国で蓄積してきたノウハウの提供を通じて特定顧客化の開拓を図る。
- ニ. グローバルパートナーとのアライアンスの強化
  - ・システム開発、インフラ構築、回線リセールサービス、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）等、各分野別の有力な企業とアライアンスを組み、スピーディな事業展開を図る。

③ 商品・営業戦略

- イ. プロダクトのクラウド化
  - ・顧客の規模・ニーズに合わせた最適なサービスをローコスト・短納期で提供し、新規顧客開拓と収益力向上を図るために、クラウドサービスによるプロダクト製品のラインアップの拡充を行う。
- ロ. グローバル展開に対応した商品化
  - ・中国・その他アジア展開に連動し、プロダクト製品のローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）を図る。
- ハ. 新しいチャネル販売モデルの確立
  - ・プロダクト製品について製品の見直し等を行いチャネル販売モデルを確立し拡販を目指す。

なお、新中期経営計画（2011年度-2013年度）の詳細につきましては、本日、平成23年5月11日に発表いたしました「中期経営計画策定に関するお知らせ」を参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境が予測される中、新中期経営計画の初年度として、早期に業績の回復・安定化を確立することが最優先課題と認識した上で、新たな収益構造の構築と中国・その他アジア地域に進出していく流通・サービス業のお客様をグローバルにサポートできるIT企業として成長していくための第一歩（新たな創業）と位置づけ、平成24年3月期は、主に以下の課題に対処してまいります。

① 経営基盤の早期回復・安定化

- イ. 特定顧客化による売上規模の拡大
  - 主要顧客であった大手量販店に代わる収益の柱として大手総合小売業グループ向けに新規領域の提案を積極的に行い売上規模の拡大を図ってまいります。また、その他既存顧客及び新規顧客につきましても、当社グループの製品・サービス群を梃子に特定顧客化を図りストックビジネスの拡大を図ってまいります。
- ロ. プロダクト分野の安定的且つ高収益体制の確立
  - スモールビジネスやストックビジネスの強化やチャネル販売により、製品・サービスの拡販・量販を推進し安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。これらを実現するために、プロダクト製品のクラウド化による製品ラインアップの整備・拡充を推進してまいります。
- ハ. データセンターの営業促進
  - 地震対策・電力対策として、関西の堅牢な自社データセンターでリスク分散された安心できるシステム運用を24時間365日で提供し、顧客との関係強化を図ってまいります。

② グローバル戦略の推進

イ. 中国関連ビジネスの推進

クロスボーダーITソリューション等の高品質のサービスを中国進出を検討されているお客様に積極的に営業展開してまいります。また、VCC及びSHVをグローバル化の中心拠点として位置づけ、中国国内における新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

ロ. アセアン地域への展開

主要顧客のグローバル戦略に追随し、アセアン地域への事業展開を推進してまいります。

③ 構造改革の推進

イ. VCCの利用促進

VCCにおける業務内容の拡大やグループ会社間での開発手法の共有化などを実施することでVCCの利用促進を図り、更なるコストダウンを実現してまいります。

ロ. ナレッジの共有化による生産性の向上

簡易見積手法の活用等による見積工数の削減と見積に関する手法や実績についてのナレッジの共有による見積精度と生産性の向上を図ってまいります。

④ プロジェクト及び運用品質の向上

国際認証基準に基づくお客様の安心できるシステム開発、システム運用体制の確立を図るため、システム開発面ではCMMI®レベル3(注1)の更なる拡大を目指すとともに、システム運用面ではISO20000(注2)の適用拡大を目指してまいります。

⑤ 継続的なセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISO27001認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的にセキュリティの強化を推進してまいります。

⑥ グループ経営管理力の強化とローコストオペレーションの推進

グローバル企業グループとしての経営体質をより強固なものにするため、内部統制・コンプライアンス・IFRS対応等に関するグループ経営管理力の強化、人材の活性化とグローバル人事制度の確立、構造改革・制度改革等によるローコストオペレーションの推進及びその他企業価値向上のための施策の強化を図ってまいります。

(注1) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準(5段階レベル)として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(注2) ISO20000

ITサービスを提供する組織のITサービスマネジメントが適切であるかどうかを評価するための認証ルール及びガイドラインであります。ITサービスマネジメントの実現に当たり、プロセスという単位で必要な組織を横断的に管理し、プロセスごとに役割と責任を明確にする手法を採用しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,345,120	※1 1,572,212
受取手形及び売掛金	1,718,381	1,830,168
商品	4,718	7,434
仕掛品	※2 92,593	※2 164,673
貯蔵品	5,267	3,688
繰延税金資産	146,475	130,168
その他	136,032	127,895
貸倒引当金	△3,945	△11,567
流動資産合計	3,444,644	3,824,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,621	182,350
減価償却累計額	△81,375	△95,709
建物及び構築物(純額)	77,246	86,640
工具、器具及び備品	1,114,696	1,065,572
減価償却累計額	△502,054	△652,997
工具、器具及び備品(純額)	612,642	412,574
有形固定資産合計	689,888	499,215
無形固定資産		
ソフトウェア	493,100	419,859
のれん	345,843	308,789
その他	18,548	15,539
無形固定資産合計	857,492	744,188
投資その他の資産		
投資有価証券	224,432	225,063
繰延税金資産	298,256	255,888
その他	250,537	87,819
貸倒引当金	△74,963	△1,738
投資その他の資産合計	698,262	567,032
固定資産合計	2,245,644	1,810,436
資産合計	5,690,288	5,635,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	736,511	786,460
未払金	529,914	493,458
1年内償還予定の社債	※1 118,400	※1 44,000
短期借入金	※1 101,442	※1 64,578
未払法人税等	8,830	21,643
賞与引当金	18,808	19,280
工事損失引当金	※2 2,012	※2 29,955
その他	284,469	323,637
流動負債合計	1,800,388	1,783,014
固定負債		
役員退職慰労引当金	123,894	109,009
社債	※1 59,000	※1 15,000
長期借入金	※1 69,811	※1 23,709
繰延税金負債	10,692	—
資産除去債務	—	11,391
その他	79,165	52,828
固定負債合計	342,562	211,937
負債合計	2,142,951	1,994,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,411,269	2,423,210
株主資本合計	3,537,657	3,549,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△300	2,028
為替換算調整勘定	△14,018	△21,981
その他の包括利益累計額合計	△14,318	△19,953
新株予約権	—	4,728
少数株主持分	23,997	105,783
純資産合計	3,547,336	3,640,158
負債純資産合計	5,690,288	5,635,110



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,386,921	9,273,093
売上原価	※1 8,129,023	※1 7,332,820
売上総利益	1,257,897	1,940,273
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,724,831	※2, ※3 1,717,334
営業利益又は営業損失(△)	△466,933	222,938
営業外収益		
受取利息	2,082	213
受取配当金	190	198
貸倒引当金戻入額	550	922
受取事務手数料	2,201	2,359
助成金収入	761	401
為替差益	9,718	—
補助金収入	15,296	19,369
生命保険配当金	—	694
システムサービス解約収入	—	9,153
その他	11,796	3,020
営業外収益合計	42,597	36,332
営業外費用		
支払利息	5,237	6,034
固定資産除却損	3,277	6,802
システム障害対応費用	5,571	5,831
為替差損	—	22,793
システムサービス解約損	—	572
その他	1,009	1,573
営業外費用合計	15,095	43,608
経常利益又は経常損失(△)	△439,431	215,662
特別利益		
契約調整金	13,000	—
保険解約返戻金	3,449	4,444
役員退職慰労引当金戻入額	—	27,868
債務免除益	—	※4 28,393
持分変動利益	—	16,408
特別利益合計	16,449	77,115
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※5 74,963	—
退職給付制度終了損	※6 18,959	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,980
事務所移転費用	—	17,880
投資有価証券評価損	—	2,866
事業整理損	—	※7 87,411
特別損失合計	93,923	115,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△516,905	177,639
法人税、住民税及び事業税	3,325	12,115
過年度法人税等	—	12,940
法人税等調整額	△147,523	46,813
法人税等合計	△144,198	71,869
少数株主損益調整前当期純利益	—	105,769
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,423	8,778
当期純利益又は当期純損失(△)	△363,282	96,991

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	105,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,328
為替換算調整勘定	—	△18,617
その他の包括利益合計	—	*2 △16,288
包括利益	—	*1 89,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	84,029
少数株主に係る包括利益	—	5,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	542,125	542,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,125	542,125
資本剰余金		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
利益剰余金		
前期末残高	2,859,602	2,411,269
当期変動額		
剰余金の配当	△85,050	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△363,282	96,991
当期変動額合計	△448,332	11,941
当期末残高	2,411,269	2,423,210
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,985,990	3,537,657
当期変動額		
剰余金の配当	△85,050	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△363,282	96,991
当期変動額合計	△448,332	11,941
当期末残高	3,537,657	3,549,599
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,595	△300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,895	2,328
当期変動額合計	△1,895	2,328
当期末残高	△300	2,028
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	—	△14,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,018	△7,963
当期変動額合計	△14,018	△7,963
当期末残高	△14,018	△21,981
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,595	△14,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,913	△5,634
当期変動額合計	△15,913	△5,634
当期末残高	△14,318	△19,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	4,728
当期変動額合計	—	4,728
当期末残高	—	4,728
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	33,421	23,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,423	81,785
当期変動額合計	△9,423	81,785
当期末残高	23,997	105,783
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,021,007	3,547,336
当期変動額		
剰余金の配当	△85,050	△85,050
当期純利益又は当期純損失 (△)	△363,282	96,991
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,337	80,880
当期変動額合計	△473,670	92,821
当期末残高	3,547,336	3,640,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△516,905	177,639
減価償却費	426,666	412,859
のれん償却額	24,703	37,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,263	△65,603
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,018	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△265,887	964
退職未払金の増減額(△は減少)	50,360	△66,834
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,984	△14,884
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,012	27,943
受取利息及び受取配当金	△2,272	△411
固定資産除却損	3,277	6,802
支払利息	5,237	6,034
保険解約返戻金	—	△4,444
持分変動損益(△は益)	—	△16,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,980
事務所移転費用	—	17,880
事業整理損失	—	87,411
売上債権の増減額(△は増加)	159,890	△43,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	400,206	△75,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△455,355	53,644
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,349	6,178
その他の流動負債の増減額(△は減少)	267,525	43,828
その他	△11,323	25,320
小計	93,047	622,176
利息及び配当金の受取額	2,272	411
利息の支払額	△5,243	△6,076
法人税等の支払額	△5,526	△14,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,550	601,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△69,198	△36,100
定期預金の払戻による収入	—	69,198
有形固定資産の取得による支出	△627,545	△100,283
無形固定資産の取得による支出	△209,649	△153,694
その他投資の増加による支出	△8,734	△13,133
その他投資の減少による収入	94,206	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 80,994	—
貸付けによる支出	△967	—
貸付金の回収による収入	—	587
資産除去債務の履行による支出	—	△11,840
保険積立金の解約による収入	—	43,232
敷金及び保証金の回収による収入	—	60,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,893	△141,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△81,329	△36,864
長期借入金の返済による支出	△29,015	△46,102
社債の償還による支出	△53,400	△118,400
配当金の支払額	△85,050	△85,050
少数株主からの払込みによる収入	—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,794	△186,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,018	△13,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△919,156	260,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,195,078	1,275,922
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,275,922	※1 1,536,112

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社4U Applications                      維傑思科技(杭州)有限公司                      株式会社エス・エフ・アイ                      上記のうち、株式会社エス・エフ・アイについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社4U Applications                      維傑思科技(杭州)有限公司                      株式会社エス・エフ・アイ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、維傑思科技(杭州)有限公司の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。                      仕掛品                      個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。                      貯蔵品                      個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品                      同左                      仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 構築物 定率法 工具、器具及び備品 定率法</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～18年 構築物 10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の契約 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は167,242千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ49,764千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の契約 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) のれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は1,314千円減少し、税金等調整前当期純利益は、8,294千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,391千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資の減少による収入」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資の減少による収入」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は74,941千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資の減少による収入」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資の減少による収入」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は19,265千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">69,198千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,198千円</td> </tr> </table> <p>上記預金は、1年内返済予定の社債38,400千円、短期借入金5,004千円、社債24,000千円、長期借入金11,239千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品2,012千円であります。</p>	定期預金	69,198千円	<hr/>		計	69,198千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,100千円</td> </tr> </table> <p>上記預金は、1年内返済予定の社債24,000千円、短期借入金5,004千円、長期借入金6,235千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品25,421千円であります。</p>	定期預金	36,100千円	<hr/>		計	36,100千円
定期預金	69,198千円												
<hr/>													
計	69,198千円												
定期預金	36,100千円												
<hr/>													
計	36,100千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,012千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">624,591千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">174,144千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">26,562千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,308千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">27,287千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,134千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">133,154千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,999千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">24,703千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 80,276千円</p> <p>※5. 当社の取引先であったソリューションネット株式会社の破産手続開始決定に関連して、同社に対する売上債権等を貸倒引当金繰入額として、特別損失に計上したものであります。</p> <p>※6. 当社グループの連結子会社にて、退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行したことによる移管費用であります。</p>	給与手当	624,591千円	従業員賞与	174,144千円	確定拠出年金	26,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,308千円	業務委託費	27,287千円	旅費交通費	97,134千円	賃借料	133,154千円	減価償却費	50,999千円	のれん償却費	24,703千円	<p>※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 27,943千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,282千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">220,814千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">589,813千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">158,531千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">22,242千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,584千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">19,123千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,036千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">90,911千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,950千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">37,054千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,879千円</p> <p>※4. 債務免除益 当社グループの連結子会社にて、役員に対する未払金の権利放棄があったことによるものであります。</p> <p>※7. 事業整理損 当連結会計年度において、当社グループは以下の内容により事業整理損を計上しました。この事業整理損は、大手量販店の経営統合によりサービス提供の中止の決定を受け、同サービスに利用しているシステム機器の減損損失と撤去費用を計上したことによるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79,750千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7,660千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">87,411千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度末において、サービス停止予定日が到来する資産について、サービス停止予定日までの回収可能価額を帳簿価額とし、当該減少額を減損損失(79,750千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 堂島浜</td> <td>システム機器</td> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">77,039千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 堂島浜</td> <td>電話その他</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 堂島浜</td> <td>施設利用</td> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、サービス停止予定日までの期間で予測できる使用価値により測定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	10,282千円	役員報酬	220,814千円	給与手当	589,813千円	従業員賞与	158,531千円	確定拠出年金	22,242千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,584千円	業務委託費	19,123千円	旅費交通費	103,036千円	賃借料	90,911千円	減価償却費	41,950千円	のれん償却費	37,054千円	減損損失	79,750千円	撤去費用	7,660千円	計	87,411千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 堂島浜	システム機器	工具器具備品等	77,039千円	大阪市北区 堂島浜	電話その他	電話加入権	1,897千円	大阪市北区 堂島浜	施設利用	施設利用権	813千円
給与手当	624,591千円																																																														
従業員賞与	174,144千円																																																														
確定拠出年金	26,562千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,308千円																																																														
業務委託費	27,287千円																																																														
旅費交通費	97,134千円																																																														
賃借料	133,154千円																																																														
減価償却費	50,999千円																																																														
のれん償却費	24,703千円																																																														
貸倒引当金繰入額	10,282千円																																																														
役員報酬	220,814千円																																																														
給与手当	589,813千円																																																														
従業員賞与	158,531千円																																																														
確定拠出年金	22,242千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,584千円																																																														
業務委託費	19,123千円																																																														
旅費交通費	103,036千円																																																														
賃借料	90,911千円																																																														
減価償却費	41,950千円																																																														
のれん償却費	37,054千円																																																														
減損損失	79,750千円																																																														
撤去費用	7,660千円																																																														
計	87,411千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
大阪市北区 堂島浜	システム機器	工具器具備品等	77,039千円																																																												
大阪市北区 堂島浜	電話その他	電話加入権	1,897千円																																																												
大阪市北区 堂島浜	施設利用	施設利用権	813千円																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△379,196千円
少数株主に係る包括利益	△9,423千円
計	△388,620千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,895千円
為替換算調整勘定	△14,018千円
計	△15,913千円

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,050	利益剰余金	2,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	4,728
合計		—	—	—	—	—	4,728

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,000	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,345,120千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,345,120千円	預金期間が3か月を超える定期預金	△69,198千円	現金及び現金同等物	1,275,922千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,572,212千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536,112千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,572,212千円	預金期間が3か月を超える定期預金	△36,100千円	現金及び現金同等物	1,536,112千円						
現金及び預金勘定	1,345,120千円																		
預金期間が3か月を超える定期預金	△69,198千円																		
現金及び現金同等物	1,275,922千円																		
現金及び預金勘定	1,572,212千円																		
預金期間が3か月を超える定期預金	△36,100千円																		
現金及び現金同等物	1,536,112千円																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エス・エフ・アイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エス・エフ・アイの株式の取得価額と取得による収入の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">212,980千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">182,134千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">370,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△145,142千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△603,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,425千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社エス・エフ・アイの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,994千円</td> </tr> </table>	流動資産	212,980千円	固定資産	182,134千円	繰延資産	2,680千円	のれん	370,547千円	流動負債	△145,142千円	固定負債	△603,775千円	株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額	19,425千円	株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物	100,419千円	株式会社エス・エフ・アイの取得による収入	80,994千円	<p>—————</p>
流動資産	212,980千円																		
固定資産	182,134千円																		
繰延資産	2,680千円																		
のれん	370,547千円																		
流動負債	△145,142千円																		
固定負債	△603,775千円																		
株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額	19,425千円																		
株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物	100,419千円																		
株式会社エス・エフ・アイの取得による収入	80,994千円																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,082千円</td></tr> <tr><td>未払給与</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">115,379千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">13,687千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td style="text-align: right;">3,208千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,871千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,688千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,179千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,341千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,475千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,217千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">79,166千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,300千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">78,633千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">4,213千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,878千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,139千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△361,664千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,474千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△217千円</td></tr> <tr><td>に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△217千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△217千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">444,732千円</span></p>	貸倒引当金	1,082千円	未払給与	2,583千円	未払賞与	115,379千円	仕掛品評価損	13,687千円	確定拠出年金掛金	3,136千円	共済会預り金会社負担金	3,208千円	未払事業税・未払事業所税	6,871千円	繰越欠損金	10,688千円	その他	2,179千円	小計	158,817千円	評価性引当額	△12,341千円	計	146,475千円	貸倒引当金	15,217千円	退職金制度改定長期未払金	79,166千円	役員退職慰労引当金	50,300千円	減価償却費超過額	78,633千円	少額資産償却費用	4,213千円	減損損失	2,190千円	繰越欠損金	428,538千円	その他	1,878千円	小計	660,139千円	評価性引当額	△361,664千円	計	298,474千円	その他有価証券評価差額金	△217千円	に係わる繰延税金資産	△217千円	計	△217千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,145千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">110,684千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">3,612千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">2,562千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担分</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,611千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">70,834千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,301千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,956千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86,087千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,168千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">36,828千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,257千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">34,276千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">2,399千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,378千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,624千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△79,797千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,532千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△1,257千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,386千円</td></tr> <tr><td>に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△1,386千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,643千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">386,056千円</span></p>	貸倒引当金	4,145千円	未払賞与	110,684千円	仕掛品評価損	3,612千円	確定拠出年金掛金	2,562千円	共済会預り金会社負担分	3,437千円	撤去費用	3,110千円	未払事業税・未払事業所税	7,611千円	繰越欠損金	70,834千円	工事損失引当金	8,301千円	未払金	1,956千円	小計	216,256千円	評価性引当額	△86,087千円	計	130,168千円	貸倒引当金	352千円	退職金制度改定長期未払金	36,828千円	役員退職慰労引当金	44,257千円	減価償却費超過額	34,276千円	少額資産償却費用	2,399千円	減損損失	32,378千円	資産除去債務	4,624千円	繰越欠損金	181,233千円	その他	1,978千円	小計	338,330千円	評価性引当額	△79,797千円	計	258,532千円	資産除去債務	△1,257千円	その他有価証券評価差額金	△1,386千円	に係わる繰延税金資産	△1,386千円	計	△2,643千円
貸倒引当金	1,082千円																																																																																																														
未払給与	2,583千円																																																																																																														
未払賞与	115,379千円																																																																																																														
仕掛品評価損	13,687千円																																																																																																														
確定拠出年金掛金	3,136千円																																																																																																														
共済会預り金会社負担金	3,208千円																																																																																																														
未払事業税・未払事業所税	6,871千円																																																																																																														
繰越欠損金	10,688千円																																																																																																														
その他	2,179千円																																																																																																														
小計	158,817千円																																																																																																														
評価性引当額	△12,341千円																																																																																																														
計	146,475千円																																																																																																														
貸倒引当金	15,217千円																																																																																																														
退職金制度改定長期未払金	79,166千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	50,300千円																																																																																																														
減価償却費超過額	78,633千円																																																																																																														
少額資産償却費用	4,213千円																																																																																																														
減損損失	2,190千円																																																																																																														
繰越欠損金	428,538千円																																																																																																														
その他	1,878千円																																																																																																														
小計	660,139千円																																																																																																														
評価性引当額	△361,664千円																																																																																																														
計	298,474千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△217千円																																																																																																														
に係わる繰延税金資産	△217千円																																																																																																														
計	△217千円																																																																																																														
貸倒引当金	4,145千円																																																																																																														
未払賞与	110,684千円																																																																																																														
仕掛品評価損	3,612千円																																																																																																														
確定拠出年金掛金	2,562千円																																																																																																														
共済会預り金会社負担分	3,437千円																																																																																																														
撤去費用	3,110千円																																																																																																														
未払事業税・未払事業所税	7,611千円																																																																																																														
繰越欠損金	70,834千円																																																																																																														
工事損失引当金	8,301千円																																																																																																														
未払金	1,956千円																																																																																																														
小計	216,256千円																																																																																																														
評価性引当額	△86,087千円																																																																																																														
計	130,168千円																																																																																																														
貸倒引当金	352千円																																																																																																														
退職金制度改定長期未払金	36,828千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	44,257千円																																																																																																														
減価償却費超過額	34,276千円																																																																																																														
少額資産償却費用	2,399千円																																																																																																														
減損損失	32,378千円																																																																																																														
資産除去債務	4,624千円																																																																																																														
繰越欠損金	181,233千円																																																																																																														
その他	1,978千円																																																																																																														
小計	338,330千円																																																																																																														
評価性引当額	△79,797千円																																																																																																														
計	258,532千円																																																																																																														
資産除去債務	△1,257千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,386千円																																																																																																														
に係わる繰延税金資産	△1,386千円																																																																																																														
計	△2,643千円																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,856,419	3,079,520	1,009,490	705,450	736,040	9,386,921	—	9,386,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,200	—	—	—	—	2,200	(2,200)	—
計	3,858,619	3,079,520	1,009,490	705,450	736,040	9,389,121	(2,200)	9,386,921
営業費用	4,068,487	3,010,426	944,519	714,275	579,863	9,317,572	536,282	9,853,854
営業利益 (又は営業損失)	△209,867	69,094	64,970	△8,825	156,176	71,548	(538,482)	△466,933
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	1,644,658	1,390,176	258,654	141,244	210,294	3,645,028	2,045,260	5,690,288
減価償却費	265,726	47,414	68,535	248	1,716	383,641	43,024	426,666
資本的支出	357,417	449,482	22,814	6,482	4,875	841,072	80,044	921,117

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービスの種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(536,282千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,045,260千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、ソリューション事業で92,107千円、プロダクト事業で75,135千円それぞれ増加し、営業利益は、ソリューション事業で23,275千円、プロダクト事業で26,489千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アウトソーシング分野	ソリューション分野	プロダクト分野	その他IT関連分野	合計
外部顧客への売上高	4,166,075	2,776,573	905,230	1,425,214	9,273,093

(注) 当社グループは、報告セグメントとして情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、事業分野によりご報告いたします。事業分野は従来の5つのセグメント区分を新たに「アウトソーシング分野」、「ソリューション分野」、「プロダクト分野」、「その他IT関連分野」の4つの分野に区分したものです。その他IT関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	合計
9,102,053	171,040	9,273,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
296,816	202,398	499,215

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	1,668,747	情報関連サービス事業
株式会社 マイカル	1,399,562	情報関連サービス事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 111,852.03円 1株当たり当期純損失金額 △11,532.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 112,052.25円 1株当たり当期純利益金額 3,079.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△363,282	96,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△363,282	96,991
期中平均株式数 (株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング分野	3,393,844	90.3
ソリューション分野	2,421,667	98.4
プロダクト分野	565,950	110.5
その他 I T 関連分野	569,162	104.8
合計	6,950,624	95.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 事業分野間の取引については相殺消去しております。  
 4. その他 I T 関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション分野	3,024,057	113.7	560,182	179.1
プロダクト分野	1,010,313	151.7	191,445	221.7
その他 I T 関連分野	1,485,042	118.9	133,318	181.4
合計	5,519,413	120.6	884,946	187.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 事業分野間の取引については相殺消去しております。  
 3. その他 I T 関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング分野	4,166,075	108.0
ソリューション分野	2,776,573	90.2
プロダクト分野	905,230	89.7
その他 I T 関連分野	1,425,214	98.9
合計	9,273,093	98.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 事業分野間の取引については相殺消去しております。  
 3. その他 I T 関連分野につきましては、従来のセグメント区分「ハードウェア販売サービス事業」と「その他事業」を統合し新たに区分した分野であります。  
 4. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
イオンアイビス 株式会社	776,431	8.3	1,668,747	18.0
株式会社 マイカル	1,815,206	19.3	1,399,562	15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他

該当事項はありません。